

平成 24 年 4 月度県内産業景気動向調査結果

この調査結果は、中小企業庁の指定事業に基づいて設置された山口県内の情報連絡員 60 人に、本会が新たに選んだ 20 人を加えた 80 人の連絡員より業界動向を把握した結果です。

山口県の主要指標 DI 値（平成 24 年 4 月末現在）

※DI 値とは、前年同期に比べ「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値です。

業界の景況（〈好転〉－〈悪化〉＝〈DI 値〉）

前年同月比は、好転：3.8% 悪化：48.8% DI 値：▲45.0% ポイント

売上高（〈増加〉－〈減少〉＝〈DI 値〉）

前年同月比は、増加：15.0% 減少：41.3% DI 値：▲26.3% ポイント

収益状況（〈好転〉－〈悪化〉＝〈DI 値〉）

前年同月比は、好転：11.3% 悪化：48.8% DI 値：▲37.5% ポイント

山口県の業種別 DI 値(業界の景況)（平成 24 年 4 月末現在）

 30 以上	 30 未満～ 10 以上	 10 未満～ ▲10 以上	 ▲10 未満～ ▲29 以上	 ▲30 以下
--	--	---	--	---

食料品	織 維 工 業	木材・ 木製品	印 刷	窯業・ 土石製品	一 般 機 器	輸 送 機 器	全 製 造 業
▲50.0	▲0.0	▲33.3	▲100.0	▲66.7	▲30.0	▲100.0	▲45.4
							

卸売業	小売業	商店街	サービ ス 業	建設業	運輸業	全 非 製造業	全 体
▲40.0	▲66.7	▲75.0	▲23.1	▲44.4	▲42.9	▲44.7	▲45.0
							

特記事項（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）

食料品	<p>昨年は震災の影響で、過去最低であった。ようやく駅・空港の売上が前々年レベルに戻った。とりたてて好調な県内区域は無く、前年並みに推移している。</p>	パン・菓子製造業
	<p>3月度は+7%と好調な月商で、平成23年度実績が店舗売で約9.6億円となり過去最高年商を記録した。都市部業務用出荷や産直ネット販売額を加算すると、軽く10億円を超える年商をマーク。4月度は、25日時点ではほぼ昨年と同トレンド。4/08開催の萩・春の魚まつりも対前年比+5%の集客で賑わった。5/16～22、首都圏の高級スーパー「紀ノ国屋」7店舗で、第二回「萩・津和野フェア」開催予定。</p>	水産食料品製造業 萩市
	<p>資材関係の価格が上がり困っている。価格の転嫁が難しく、今後どの様にコストを抑えていくかが課題だが、難しい。</p>	水産食料品製造業 下関市
繊維工業	<p>今後も当業界の経営環境は厳しさが続くものと考えられる。</p>	帆布製品製造業
	<p>4月に商品引き取りがあり、在庫は正常に戻った。まだ予断はできないが、シーズン商品が動き始め、一息ついている状態。一方海外では、コストアップで撤退する企業が増えてきた。特に中国よりの撤退が多く、他国のシフト先も人件費が大幅にベースアップし、海外へのシフトは様子見をしている。独自での投資は難しいと思われ、繊維関係はライン借りなど委託生産を進めているところ。</p>	下着類製造業
	<p>連休の一週間位前までの納期であったので、その後、手があいた状態。メーカーも「売れるものを短期間で企画・製作する」という思いの様で、ぎりぎりまで発注をしないので、なかなか安定的な受注はのぞめない状況。</p>	外衣・シャツ製造業
木材・木製品	<p>春需の盛り上がりにも欠け、先行き不透明の状況が続いている。</p>	製材業・木製品製造業
印刷	<p>新商品展開や、新規市場展開をしている組合員もあるが、デフレ景気のなかで、なかなか成果が出ていない様子。</p>	印刷
	<p>繁忙期である年度末の忙しさも影を潜め、あっという間に閑散期へ突入してしまい、価格競争もますます激化する一方である。加えて、県内最大手の印刷会社が四国の超大手印刷会社に経営を委ねてしまい、大手では手を出さなかった中小の仕事まで、が</p>	

	むしやらに取っていく懸念も有り、今後の業界の動向には恐ろしいものがある。	
窯業・土石製品	国体終了後、急激な需要の低下により非常に厳しい状況。対前年比は、骨材65%、路盤材67%、再生材40%、全体では61%。	砕石製造業
	出荷量は前月を若干上回るものの、前年比93%。出荷量が前年比を上回ったのは1地域のみ。現時点では、セメント・骨材等の資材調達は、特に問題は生じておらず、価格も安定して推移している。	生コンクリート製造業
	伝統工芸産業と言われる石材加工業も少子化により、需要の衰退の歯止めがかからず、若手後継者が目標を持ってない状況。	石工品製造業
一般機器	欧州の金融不安再燃による先行き不透明感が顕著となっている。一部の機械においては幾分持ちなおしの傾向はあるものの、短納期対応を迫られ経営環境は非常に厳しい状況が継続している。	一般機械器具製造業 柳井市
	4月の業況は、先月に引き続き一部企業においては韓国からの受注があり、今後夏場にかけて操業が増加する予定である。	一般機械器具製造業 周南市
	3月に引続き芳しくない。自動車の金型製造会社は、本社（メーカー）の先行投資もあって、受注は順調。4月は昇給時期でもあるが、コストアップを懸念して幹部級の昇給ストップなど厳しい企業もある。	一般機械器具製造業 防府市
	親会社の決算明けで受注量が減少予想であったが、引き続き工作機械・半導体関連の受注があり、前月と変わらない売上と思われる。	一般機械器具製造業 宇部市
	売上高は若干増加したものの、収益状況等は特に変化無し。	
	4月度の受注状況は低迷状態。見積依頼は多く来ているがなかなか受注に繋がらない。価格、納期で海外との競合で取られている。国内でも価格の下落が依然続いている。工場努力として如何に製造原価を下げられるか、一品料理的な金型作りとして設計、製造含め利益の出る体質に持って行かなければいけない。金型土台、素材等の動きもあまりないとの情報がある。4月の設備操業度は2月、3月の受注分が上がって来たが、6月以降の受注見込みが見えない状況。	特殊産業用機械製造業
輸送機器	車両輸送機部門は生産調整で作業量の低下並びに操業度の落ち込みが見られ、加えて新規物件については価格低下要請が厳しく苦しい経営となっている。	鉄道車両・同部品製造業

卸売業	各業種とも引き続き厳しい状況下であり、特に運輸関係で原油価格の影響が大きく収益確保が一番の課題である。(運賃への転嫁が出来ず苦慮している。)物流関係では、燃料費の増加で収益悪化、原油価格上昇により個人消費の減速、石油関連商品の価格上昇が懸念される。	各種商品卸売業 周南市
	下関地区の公共工事減少に伴い材料売り上げが減少している。又、県外業者の施工が多くなっており、地元からの調達是非常に少ない状況である。大型量販店が調達する商品についても地元より県外からの納入が多く、各業種とも、対応に苦慮している。	各種商品卸売業 下関市
小売業	商品在庫は、メーカーによる在庫商品の回収があった為、少し減少。今年度は、山口県化粧品小売(協)で中国ブロック大会の引き受けがあり、その準備で忙しくなりそう。	化粧品小売業
	移動の時期も終了し、先月に比べると幾分か取引が減少したように思う。依然として厳しい状況で、なんとか組合でも打開策はないものかと試行錯誤しているが、なかなか結果がでない状況。	中古品小売業
	高級品・高額品の動きが活発化している。全体的には、昨年4月が大震災の影響が大きかったため、前年比ではプラスの取り扱いとなっている。	各種商品小売業 山口市
	大型電機店の出店効果か、これまで見受けられなかった客層が目立つように感じられるが、既存店舗への売上波及効果は、まだあまりないように思われる。尚、ヤマダ電機のオープン以来、毎週水曜日を定休日としていたが、本社の指示により今年より年中無休を打ち出した事により、水曜日の集客アップが見込まれる。	各種商品小売業 長門市
商店街	フィットネス事業の予算要望は採択され、事業規模縮小の予算調整がある予定ではあるが、この夏のオープンを目指している。消費税増税・社会負担の増加は、節約意識を高め、「いかに買わないか」の消費減速も進める、負の連鎖である。	山口市
	4月末日をもって組合員1名が、店主の高齢化により、廃業した。この傾向は数年後には増加する。新規出店者がなかなか見込めず、このまま進めば、商店街組織の弱体化がますます進む。	萩市
サービス業	4月に入り組合も落ち着いている。組合員もそれぞれが真面目に営業している。	美容業
	業界は、低料金店の増加、顧客の高齢化等々で来店数の減少や客単価も頭打ちとなっている。景気停滞も強まり好転は期待できない。「客数の減少」が経営上の問題である。	理容業

<p>自動車重量税についての改正が行われ、新エコカー減税の適用が5月1日から開始される。税制自体の見直しと3年間のエコカー減税の拡充・延長が同時に行われる為、全体的には税が安くなるが、自動車ごとの税額が極めて複雑になっている。</p>	自動車整備業
<p>引き続き、新車販売に対する付随業務が好調。</p>	情報サービス業 宇部市
<p>派遣ビジネスを主体にしているIT企業は、まだしばらく大丈夫かと思うが、おそらくシステム受託ビジネスはかなり厳しい状況。IT全体でも、どんどん厳しい状況になってきている。</p>	情報サービス業 萩市
<p>代替需要の受注が増加。夏にかけての仕事量があるが、売上を回収するまでの期間の資金的な手当てが必要と思われる。</p>	屋外広告業
<p>震災直後の息苦しい感は薄らいだものの、一般消費とは違うこの広告業界の需要は、伸び悩んだままである。</p> <p>1 業界内の温度差はあるものの多少明るさが感じられる。桜の花とともに宴会が入ったという声も聞いた。ただし、桜の終わりとともに大方の意見は最悪という回答だった。一方で連休に予約があるとか明るい希望もなくはないという回答もあった。食材を中心に値上げがじわじわ来てきているが、値上げ分を商品に転嫁できない。うなぎでいえば1.6倍になっているが、商品は1.4倍に抑えざるを得なく儲けがないという報告もあった。</p> <p>2 ガソリンの値上げが止まった。4月の後半になってガソリンの値上げに歯止めがかかった。世界情勢の価格なのか連休を見ての値下げか判然としないが景気刺激にはなると思う。</p> <p>3 政治不在。消費税値上げ法案がさまよっている。可決して解散でいいのではないか。ヨーロッパもフランスの出方次第になってきたが世界不況不安の火種は山積しているようにも見える。</p>	飲食業
<p>前年3月が震災の影響であまりに悪かったので、本年3月は前年比2割増し(宿泊客数)となったが、全体として動きが鈍い。</p>	旅館業 萩市
<p>週末・ゴールデンウィークの時以外の集客状況は、相変わらずよくない。日帰り観光客は、徐々に増えており、費用をかけずに、行楽を楽しんでいる。お土産などは、購買意欲がさほど戻っていないが、ご年配のかたに、やや勢いがある。宿泊においては、芳しくない声が多い。廃業をされる事業主があったので、全体に停滞ムードを感じている。今後の急激</p>	旅館業 下関市

	な回復は望めないが、イベント等の集客が宿泊業にうまく連動し、この業況が徐々に緩和され、経済効果が上がることを願っている。	
建設業	4月に入っても好転の兆しは無い。民間の需要も薄く、仕事の話すら少ないのが現状である。公共工事の前倒し発注があれば、少し希望が持てる。	鉄骨工事業
	中電への工事申請4月245件(当支部分197件)前年同月312件(同257件)。太陽光発電への申請23件、オール電化申請16件(前年は太陽光46件、オール電化32件)。LED街路灯への切替・新設申請は66件。4月になり前年と同様に一般住宅関連の申請は大幅に減少している。	電気工事業
	昨年度の県の土木工事は、前年度に比べ約1割程度増加したが、本年度への繰り越し工事は少ない。県立学校等の耐震化工事が進んだことから、本年度の建築工事は大幅に減少する見込み。	土木工事業 柳井市
	年度替わりでもあるが、公共工事の発注はない。熊毛地域の1月21日から4月23日までは、0円である。旧徳山・新南陽地区には工事の発注が出ている。	土木工事業 周南市
	4月の受注高は、対前年同月比62%。今年度の累計は、対前年比61%。	土木工事業 萩市
運輸業	運輸関係は、先行の不透明感が大いにある。輸送量は国内外とも横ばい。売上高は前年対比で約25%の減で、油価格の高騰により収益は下降の一途である。中小企業者の経営は一層苦しくなってきた。油関係は9円の値上げ。3月22日、和木町の化学工場が爆発事故により生産不能との事で、輸送面に少なからず影響があると思われる。	一般貨物自動車運送業 下松市
	昨年4月は震災の影響により大きく落ち込んだ月であったため、今年度は前年比としては大きく伸長している。あくまでも前年との比較であり、決して景況の好転とは言えず、厳しい状況に変わりない。4月に入り、燃料価格は幾分落ち着いている。	一般貨物自動車運送業 防府市
	運輸業の景況は悪く、当社の場合、前年比80~85%で推移している。軽油の高騰もあり、荷主からの値下げ要求もあって、明るい話題がない。東日本大震災復興事業に伴う物流の増加は山口県までは影響してきていない。	一般貨物自動車運送業 宇部市
	4月23日現在の軽油価格は、1ℓ当たり：一般SS価格124円に値下がり。先月は上昇機運が高いと報告したが、ほっとした思いである。世界の動向に左右されるので安心感を持ってない。	一般貨物自動車運送業 下関市

	<p>タクシーチケットの取扱い金額は、前年比＋6.7%（3月1日～4月20日分）。3月1日～31日分は＋11.1%と大幅に増加したが、4月1日～20日分についてはマイナス0.8%と減少している。前年3月11日以降、震災の影響で諸行事が中止になり大幅に減少したため、その分が回復したものであるが、継続的な景気状況は震災前よりも悪いように思われる。燃料のLPGについては、CP（通告価格）と為替に連動して変動。イラン問題等でブタンやプロパンのCPが2月に続き3月分は大幅に急騰した。4月は少し低下しているが、タクシー会社の購入単価は前年比＋20%と過去最高となり、収益状況をたいへん厳しいものになっている。消費税増税の機運が高まっているが、現在の景気状況では、増税分の転嫁ができない企業、納税できない企業が多く発生すると思われ、今後ますます国内景気が悪化すると懸念される。安全第一だが、周南市にある大手工場の事故後の復旧等、新たな事業が早く開始される事が切望される。</p>	一般旅客自動車運送業
--	---	------------